



ヤフー株式会社

2011年度 第1四半期
決算説明会

2011年7月22日

YAHOO!
JAPAN

本説明会および参考資料の内容には、将来に対する見通しが含まれている場合がありますが、実際の業績は様々な要素により、これら見通しと大きく異なる結果となり得ることをご了承ください。

会社の業績に影響を与え得る事項の詳細な記載は「平成24年3月期 第1四半期決算短信」の「事業等のリスク」にありますので、ご参照ください。但し、業績に影響を与え得る要素は「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではないことをご留意ください。

本資料・データの無断転用はご遠慮ください。



2011年度第1四半期業績総括

震災の影響が残るものの、リスティング広告を中心に売上高、利益ともに前年同四半期比で増加した。

*2010年度中にリサーチ事業を(株)マクロミルに移管したこと、(株)ニューズウォッチ株式を売却したことにより、売上高が前年同四半期比で約12億円減少する等の影響が発生しているが、利益に与える影響は軽微となった。

単位:億円

	2010年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	前年 同四半期比
売上高	705	718	1.9%
営業利益	376	388	3.3%
経常利益	375	392	4.6%
四半期純利益	216	233	7.6%



Y! 2011年度第1四半期 メディア事業

広告会社経由リスティング広告

(検索連動型広告「スポンサードサーチ」・興味関心連動型広告「インタレストマッチ」)

- 震災の影響もあり金融セクター等の売上が減少したが、ファッション・アクセサリーやインターネット情報関連企業の出稿が拡大。
成長率は鈍化したものの、前年同四半期比で売上高が増加した。

ディスプレイ広告

- 売上高は前年同四半期比でほぼ横ばいとなった。
インターネット情報関連企業や化粧品等のセクターは好調に推移したものの、震災の影響により自動車関連やエンターテインメント系ソフト、飲料・嗜好品等のセクターの売上が減少したことにより、相殺される結果となった。

*2010年度中にリサーチ事業を(株)マクロミルに移管したことにより、売上高が前年同四半期比で約11億円減少する等の影響が発生しているが、利益に与える影響は軽微となった。

単位:億円

メディア事業	2010年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	前年同四半期比
売上高	256	251	-1.9%
営業利益	130	137	5.2%

YAHOO!
JAPAN



2011年度第1四半期 BS事業

オンライン経由リスティング広告 (検索連動型広告「スポンサードサーチ」・興味関心連動型広告「インタレストマッチ」)

- インターネット情報関連企業の出稿が拡大し、売上高は前年同四半期比・前四半期比ともに増加した。

データセンター関連収入

- (株)IDCフロンティアのクラウドコンピューティング関連収益が増加した。
- 震災後、クラウドコンピューティング関連を含めたデータセンター需要が急増したため、増設を予定している。

情報掲載料収入

- 日本最大級のジオサービス「Yahoo!ロコ」の提供を開始した。
- 「Yahoo!不動産」「Yahoo!リクナビ」の売上高が前年同四半期比で増加した。

単位: 億円

BS事業	2010年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	前年同四半期比
売上高	184	198	7.6%
営業利益	88	99	12.2%





2011年度第1四半期 コンシューマ事業

コマース関連(「Yahoo!オークション」・「Yahoo!ショッピング」・有料デジタルコンテンツ)

- 「Yahoo!モバゲー」「戦国IXA」等のゲーム関連サービスの好調により、有料デジタルコンテンツの売上高が前年同四半期比・前四半期比ともに大きく増加。
- 「Yahoo!ショッピング」では、震災後に食品、レディースファッション等のカテゴリの取扱高が減少したものの、地デジ化駆け込みや節電対策商品等への需要による家電カテゴリの売上増加が寄与し、取扱高が前年同四半期比で増加。
- 「Yahoo!オークション」取扱高は単価上昇により下げ止まった。自動車・家電カテゴリが好調。
- 「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」とともにスマートフォン経由の取扱高が大きく拡大した。
- 「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」の販売促進を活発に行ったため、コンシューマ事業セグメントの営業利益が前年同四半期比でわずかに減少した。

会員サービス収入

- 2011年6月末のプレミアム会員ID数は772万IDとなった。
また「Yahoo!パートナー」「Yahoo!お見合い」も好調。

単位:億円

コンシューマ事業	2010年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	前年同四半期比
売上高	262	268	2.0%
営業利益	176	175	-0.8%





2011年度第1四半期レビュー

リスティング広告およびゲーム関連サービスの売上高が前年同四半期比で大きく増加。震災の影響もありディスプレイ広告が横ばいとなったことにより、売上高は見通しのレンジのほぼ中間値となった。

「Yahoo!ツールバー」等による検索サービスの利用促進や、「Yahoo!ポイント」付与等の販売促進を行ったが、業務委託費や販売促進費が最終的に見通しを下回ったため、利益は見通しの中間値を上回った。

単位: 億円

	実績	四半期見通し (2011年4月22日時点)
売上高	718	704 ~ 739
営業利益	388	373 ~ 396
経常利益	392	377 ~ 400
四半期純利益	233	222 ~ 236





2011年度第2四半期見通し

広告、ショッピング関連および有料デジタルコンテンツを中心に、売上高の増加を目指す。

*2010年度中にリサーチ事業を(株)マクロミルに移管したこと、(株)ニュースウォッチ株式を売却したことにより、売上高が前年同四半期比で約5億円減少する等の影響を受ける見込み。

eコマースや有料デジタルコンテンツ関連取扱高拡大のための販売促進費等については、引き続き積極的に投入する予定。

単位: 億円

	2010年度 第2四半期 (実績)	2011年度 第1四半期 (実績)	2011年度 第2四半期 (見通し)
売上高	711	718	714 ~ 749
営業利益	384	388	380 ~ 402
経常利益	385	392	384 ~ 406
四半期純利益	214	233	227 ~ 240

- 当グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する可能性があり、通期の業績見通しについて信頼性の高い数値を算出することは極めて困難であると考えています。従いまして、当グループは四半期ごとの業績発表に併せて翌四半期の業績見通しのみを公表することとしています。



2011年度第1四半期決算

当四半期末の主な連結子会社

(株)IDCフロンティア

(株)GyaO

(株)ネットラスト

フィードパス(株) NEW!

ワイズ・インシュアランス(株)

(株)インディバル

(株)シリウステクノロジーズ

ファーストサーバ(株)

ヤフーカスタマーリレーションズ(株)

ワイズ・スポーツ(株)

当四半期末の持分法適用会社

(株)Eストアー

オリコンDD(株)

(株)クレオ

(株)たびゲーター

フォートラベル(株)

(株)オールアバウト

(株)クラシファイド

JWord(株)

バリューコマース(株)

(株)マクロミル



2011年度第1四半期損益計算書

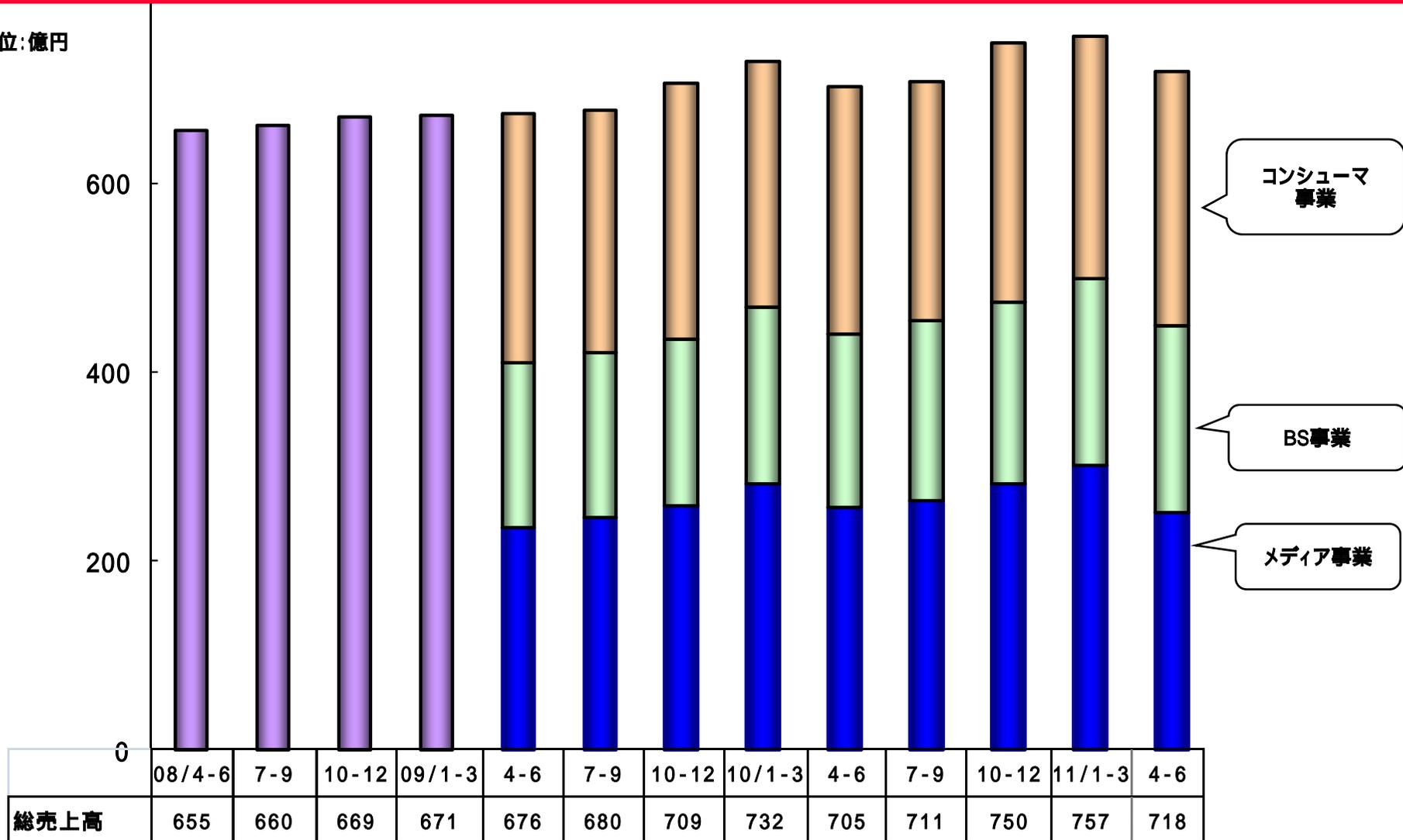
	2010年度 第1四半期	2011年度 第1四半期	前年同四半期比
売上高 (億円)	705	718	1.9 %
売上原価 (億円)	76	67	-11.0 %
売上総利益 (億円)	628	650	3.5 %
販管費 (億円)	252	262	3.9 %
営業利益 (億円)	376	388	3.3 %
経常利益 (億円)	375	392	4.6 %
四半期純利益 (億円)	216	233	7.6 %
完全希薄化後 EPS (円)	372	401	7.7 %
完全希薄化後株式数 (万株) *	5,806	5,800	-0.1 %

* 完全希薄化後株式数は自己株式を除いています。



四半期売上高推移

単位: 億円



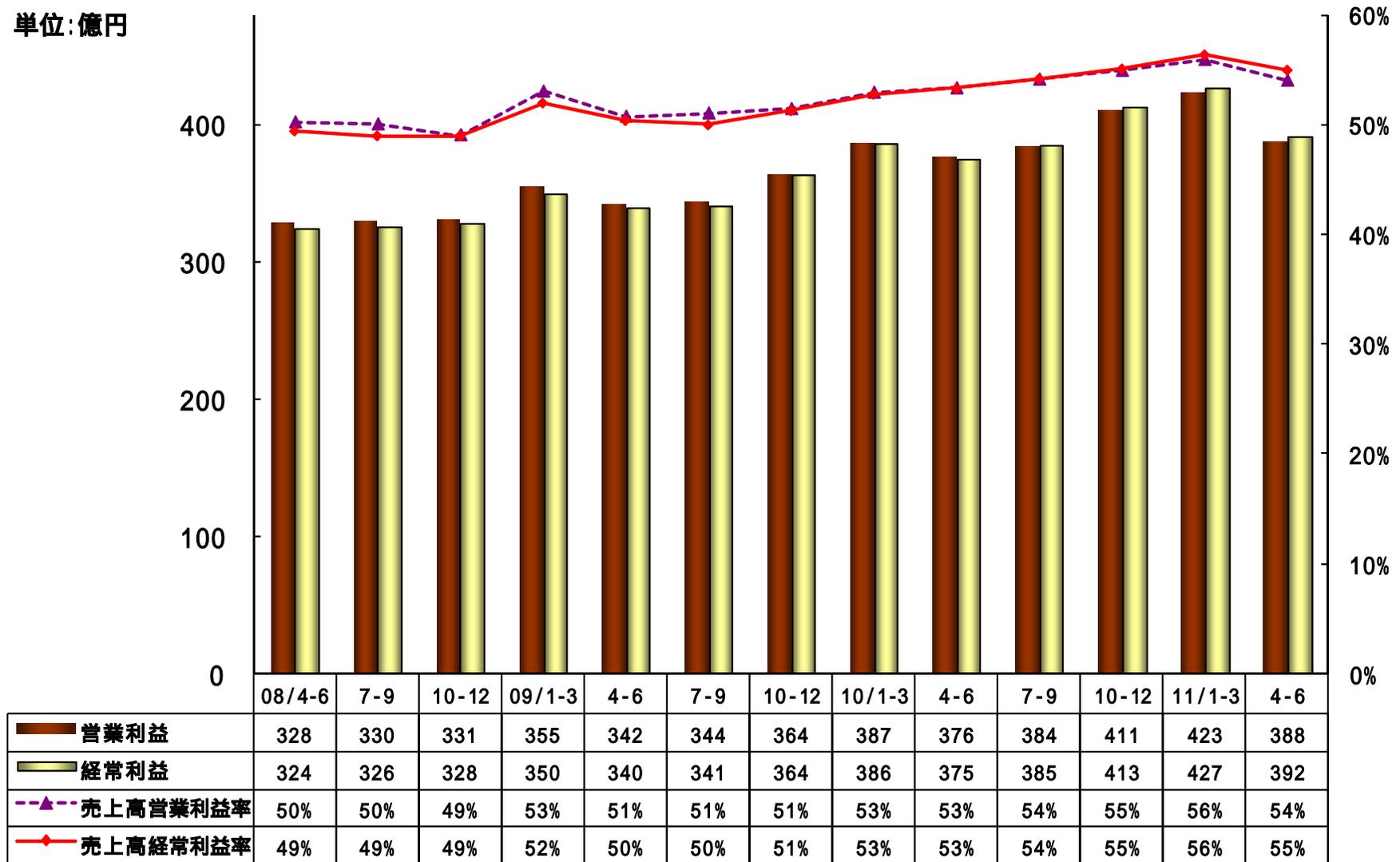
2010年4-6月より、報告セグメントを「メディア事業」「BS事業」「コンシューマ事業」に変更しています。尚、2009年度のセグメント別売上高の数値は遡及修正によるものです。





四半期利益推移

単位: 億円





2011年度第1四半期収益内訳

単位: 億円

	売上高	主な内訳		売上原価	販管費	営業利益	経常利益	営業利益率	経常利益率
メディア事業	251	広告関連 その他	97% 3%	24	88	137	138	54.9%	55.1%
BS事業	198	広告関連 法人向けサービス 情報掲載サービス	65% 23% 12%	38	60	99	100	50.3%	50.7%
コンシューマ 事業	268	コマース関連 会員サービス 広告関連 その他	57% 35% 3% 5%	4	88	175	174	65.3%	65.2%

*各セグメント売上高に含まれる商品項目については、P26をご参照ください。



販管費構成推移

単位: 億円

主な前年同四半期比増減要因

	10/1Q	10/4Q	11/1Q	構成比	前四半期比増減率	前年同四半期比増減率
人件費	79	75	84	32.2%	12.3%	5.8%
業務委託費	32	35	35	13.7%	1.1%	11.0%
販売促進費	15	23	25	9.8%	7.5%	65.7%
ロイヤルティ	20	21	20	7.9%	-5.2%	1.4%
減価償却費	19	23	20	7.7%	-12.3%	4.1%
賃借料・水道光熱費	15	15	16	6.3%	4.6%	5.2%
情報提供料	16	14	14	5.5%	-2.6%	-11.7%
通信費	22	18	14	5.4%	-25.0%	-37.8%
販売手数料	10	12	11	4.2%	-12.3%	5.1%
維持管理費	5	5	5	2.1%	6.3%	6.4%
広告宣伝費	2	11	4	1.5%	-66.2%	62.9%
租税公課	3	3	2	1.1%	-24.0%	-16.6%
什器備品費	0	0	1	0.6%	75.1%	148.5%
支払報酬	1	0	1	0.5%	44.2%	13.4%
その他	6	-4	3	1.4%	n.a.	-41.8%
販管費合計	252	260	262	100.0%	0.9%	3.9%

保守・運用にかかわる費用の増加

「Yahoo!ツールバー」等による検索サービスの利用促進にかかわる費用や「Yahoo!ポイント」の費用が増加

データセンターの自己保有により運用体制が効率化





2011年度第1四半期貸借対照表

主な科目	2010年6月末	2011年6月末	増減	主な増減要因	単位: 億円
< 資産の部 >					
流動資産	1,879	2,375	496	営業活動による増加	
現金及び預金	1,032	1,752	720		
その他	474	265	-208	前期に受けた法人税の更正処分にかかわるソフトバンク(株)に対する未収入金が減少	
固定資産	2,168	2,205	36		
有形固定資産	278	300	21		
無形固定資産	143	113	-30	(株)IDCフロンティアに対する法人税の更正処分に伴うのれんの減額修正	
投資有価証券	1,607	424	-1,183		
長期未収入金	-	1,226	1,226	BBモバイル(株)株式をソフトバンク(株)に売却	
資産の部合計	4,048	4,580	532		
< 負債の部 >					
流動負債	857	654	-203		
未払金	121	139	17		
未払法人税等	376	133	-242	ソフトバンクIDCソリューションズ(株)を合併した取引にかかわる更正処分による、前年度における追徴税額の支払い	
固定負債	24	26	2		
負債の部合計	881	680	-200		
< 純資産の部 >					
株主資本	3,125	3,861	736		
資本金	75	79	4		
資本剰余金	26	30	4		
利益剰余金	3,054	3,807	753		
その他の包括利益累計額	12	8	-3		
少数株主持分	23	22	-0		
純資産の部合計	3,166	3,899	733		
負債純資産合計	4,048	4,580	532		



2011年度第1四半期キャッシュ・フロー

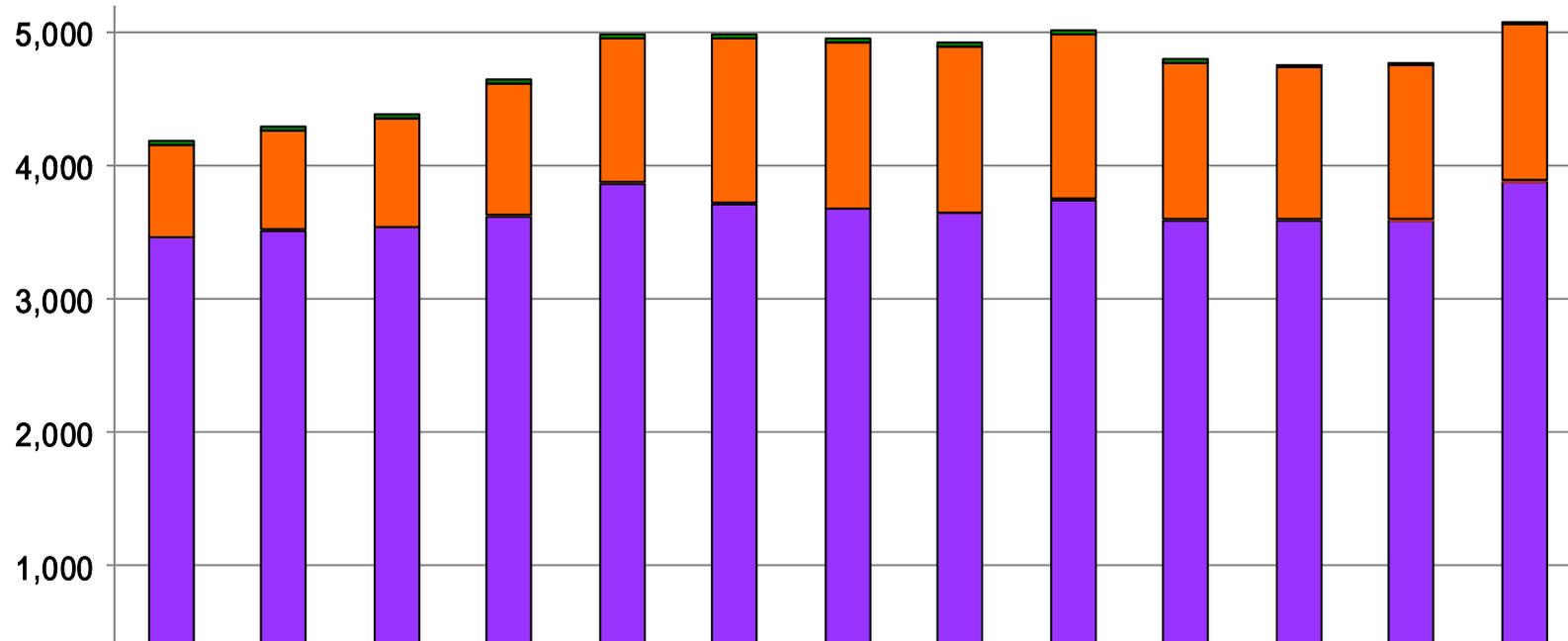
主な項目	2011年4-6月	主な増減要因	単位:億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	80		
税金等調整前四半期純利益	392	税引前四半期純利益の計上	
減価償却費	23		
売上債権	34		
その他流動資産・負債	-33		
法人税等の支払	-332		
投資活動によるキャッシュ・フロー	-30		
有形固定資産の取得	-25	サーバー等設備の取得	
無形固定資産の取得	-5		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-184		
配当金の支払額	-184		
キャッシュ・フロー増減額	-134		



役職員数推移

単位:人

(四半期末人員数)



上記の従業員数は出向者を含んでいます。



添付資料



リスティング広告売上高の業界別シェア

広告売上高の増加額(前年同四半期比)が大きかった業界

ファッション・アクセサリー
 情報処理サービス・ソフト会社、インターネット情報サービス
 インテリア、ガーデニング、リフォーム、DIY用品

広告売上高の減少額(前年同四半期比)が大きかった業界

金融・保険・証券(含消費者金融)

	10/1Q	2Q	3Q	4Q	11/1Q
金融・保険・証券(含消費者金融)	12.6%	11.4%	10.6%	10.7%	10.4%
交通・レジャー	8.0%	10.5%	8.2%	8.2%	7.9%
百貨店、通販、ショッピングモール	7.4%	6.1%	7.4%	6.8%	7.3%
化粧品、生活用品、健康食品、健康器具	6.9%	7.1%	7.1%	6.3%	7.1%
医療、福祉/美容、健康サービス	7.0%	6.9%	6.2%	6.3%	6.9%
不動産・住宅・住宅設備	6.1%	6.2%	6.0%	8.0%	6.1%
情報処理サービス・ソフト会社、インターネット情報サービス	5.1%	4.2%	6.1%	5.9%	5.6%
各種教育サービス・大学等	6.1%	6.2%	5.1%	6.1%	5.5%
ファッション・アクセサリー	3.9%	4.6%	5.0%	4.7%	5.1%
インテリア、ガーデニング、リフォーム、DIY用品	3.1%	3.0%	2.9%	2.9%	3.6%
各種人材サービス	3.0%	3.3%	3.1%	4.2%	3.6%
自動車・関連品(輸送用機器)	2.7%	2.8%	2.9%	3.3%	2.9%
その他	28.1%	27.7%	29.4%	26.6%	28.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

Y! ディスプレイ広告売上高の業界別シェア

	10/1Q	2Q	3Q	4Q	11/1Q
広告売上高の増加額(前年同四半期比)が大きかった業界 インターネット情報サービス・メールサービス 化粧品・トイレタリー 食品					
広告売上高の減少額(前年同四半期比)が大きかった業界 自動車・関連品(輸送機器) エンターテインメント系ソフト 飲料・嗜好品					
金融・保険・証券(含消費者金融)	14.9%	16.8%	15.3%	16.1%	14.9%
化粧品・トイレタリー	8.8%	9.3%	7.9%	6.7%	12.0%
不動産・建設	9.6%	9.3%	8.0%	11.8%	10.3%
自動車・関連品(輸送用機器)	14.0%	13.3%	12.6%	12.8%	9.1%
交通・レジャー	8.1%	7.2%	7.4%	7.6%	7.0%
インターネット情報サービス・メールサービス	3.0%	3.7%	5.3%	5.0%	7.0%
食品	5.2%	4.5%	5.2%	4.8%	6.9%
ファッション・アクセサリ	3.8%	3.6%	4.8%	2.8%	4.4%
飲料・嗜好品	5.3%	4.1%	3.7%	4.0%	4.2%
移動体通信サービス	3.4%	3.1%	4.7%	5.7%	3.1%
家電・AV機器(電気製品)	1.6%	1.4%	3.4%	1.2%	2.5%
コンピュータ・コンピュータ関連・事務機器	1.6%	2.9%	2.7%	2.8%	2.0%
その他	20.7%	20.8%	19.0%	18.7%	16.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

■上記は広告内容により分類しています。



四半期事業データ

項目(四半期平均)	2010年4-6月	2011年4-6月
Yahoo! JAPAN 月間総ページビュー数 (百万PV)	48,043	52,160
モバイルフォン 月間ページビュー数 (百万PV)	7,804	10,115
Yahoo! JAPAN 月間ユニークブラウザ数 (百万ブラウザ)(1)	217.56	243.90
Yahoo! JAPAN 月間アクティブユーザーID数 (百万ID)(2)	24.11	25.72
Yahoo!プレミアム会員ID数 (四半期末)(百万ID)	7.60	7.72

(1) 各月中に当社サービスにアクセスしたブラウザ数

(2) 各月中にログインしたYahoo! JAPAN ID数



四半期事業データ

項目 (四半期平均)	2010年4-6月	2011年4-6月
Yahoo!オークション		
月間ユニークブラウザ数 (百万ブラウザ)	36.37	39.57
ストア数 (四半期末)(店舗)	17,233	17,341
取扱高(四半期計)(億円)	1,655	1,700
落札単価 (円)	4,697	4,879
落札率 (%)	15	13
ショッピング関連		
月間ユニークブラウザ数 (百万ブラウザ)	35.19	39.26
ストア数 (四半期末)(店舗)	17,537	20,355
取扱高(四半期計)(億円) (1)	659	717
Yahoo!オークション+ショッピング関連		
取扱高(四半期計)(億円)	2,315	2,417
モバイル取扱高(四半期計)(億円) (2)	409	561

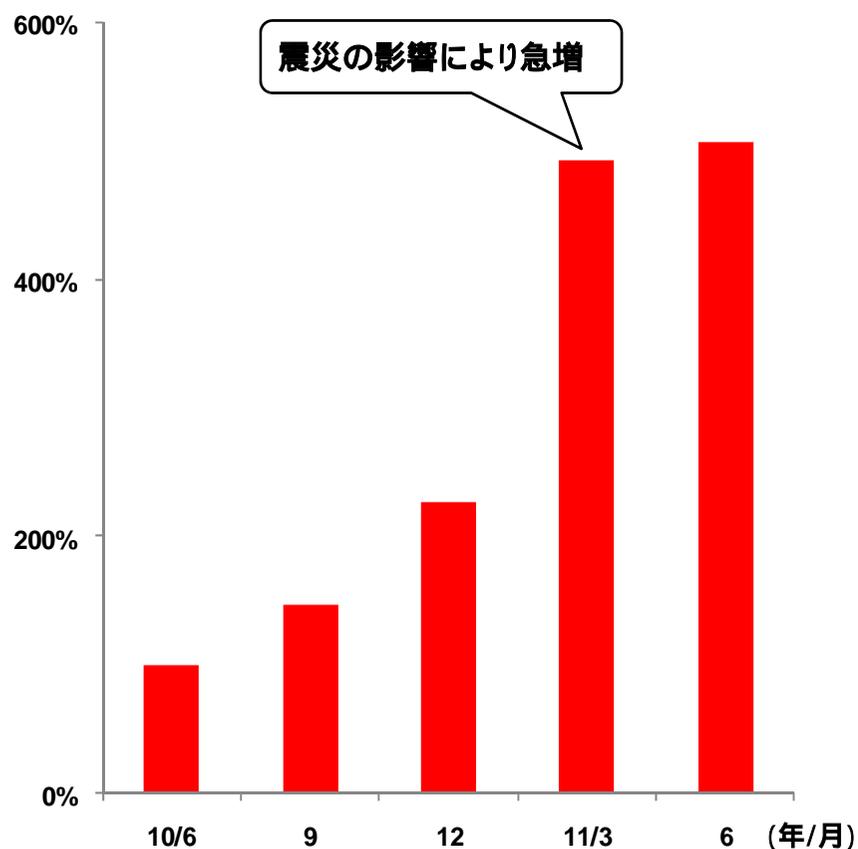
(1) 「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!チケット」、「Yahoo!トラベル」を含む。

(2) 「Yahoo!オークション」モバイル取扱高は、従来、最終入札がモバイル経由の場合のみ集計していましたが、2011年1月より、モバイル経由の入札を全て集計するよう定義を変更しました。尚、過去のデータは遡及修正していません。



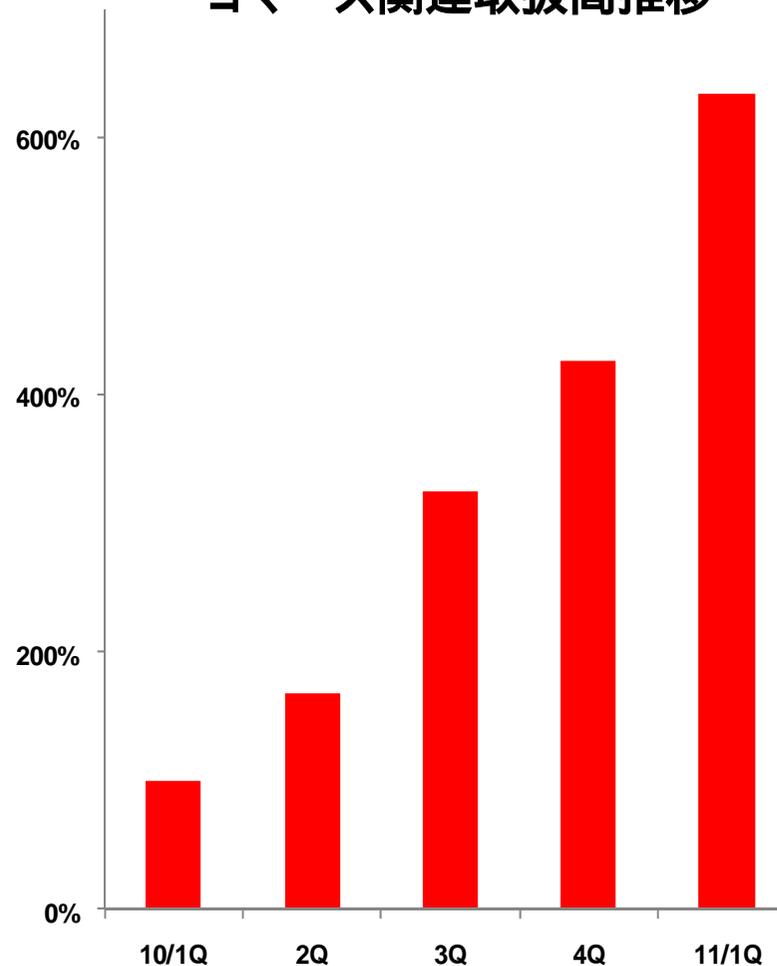
Y! スマートフォン版「Yahoo! JAPAN」 の利用拡大

スマートフォン版「Yahoo! JAPAN」
トップページ ページビュー数推移



- * 2010年6月を100%として算出。
- * アプリを利用した一部アクセスを含まない。

スマートフォン経由
コマース関連取扱高推移

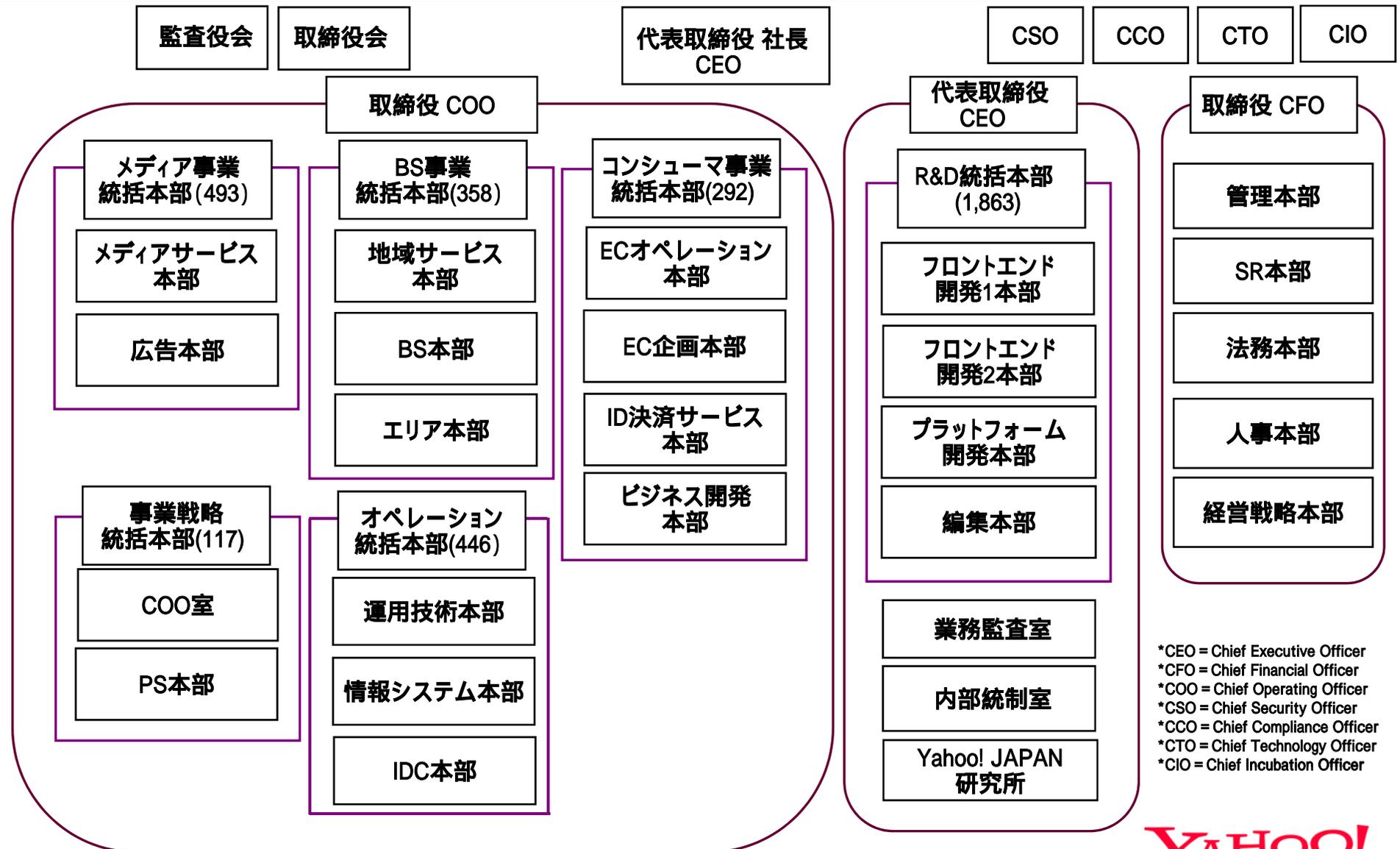


- * 2010年度第1四半期を100%として算出。





組織図(単体ベース)

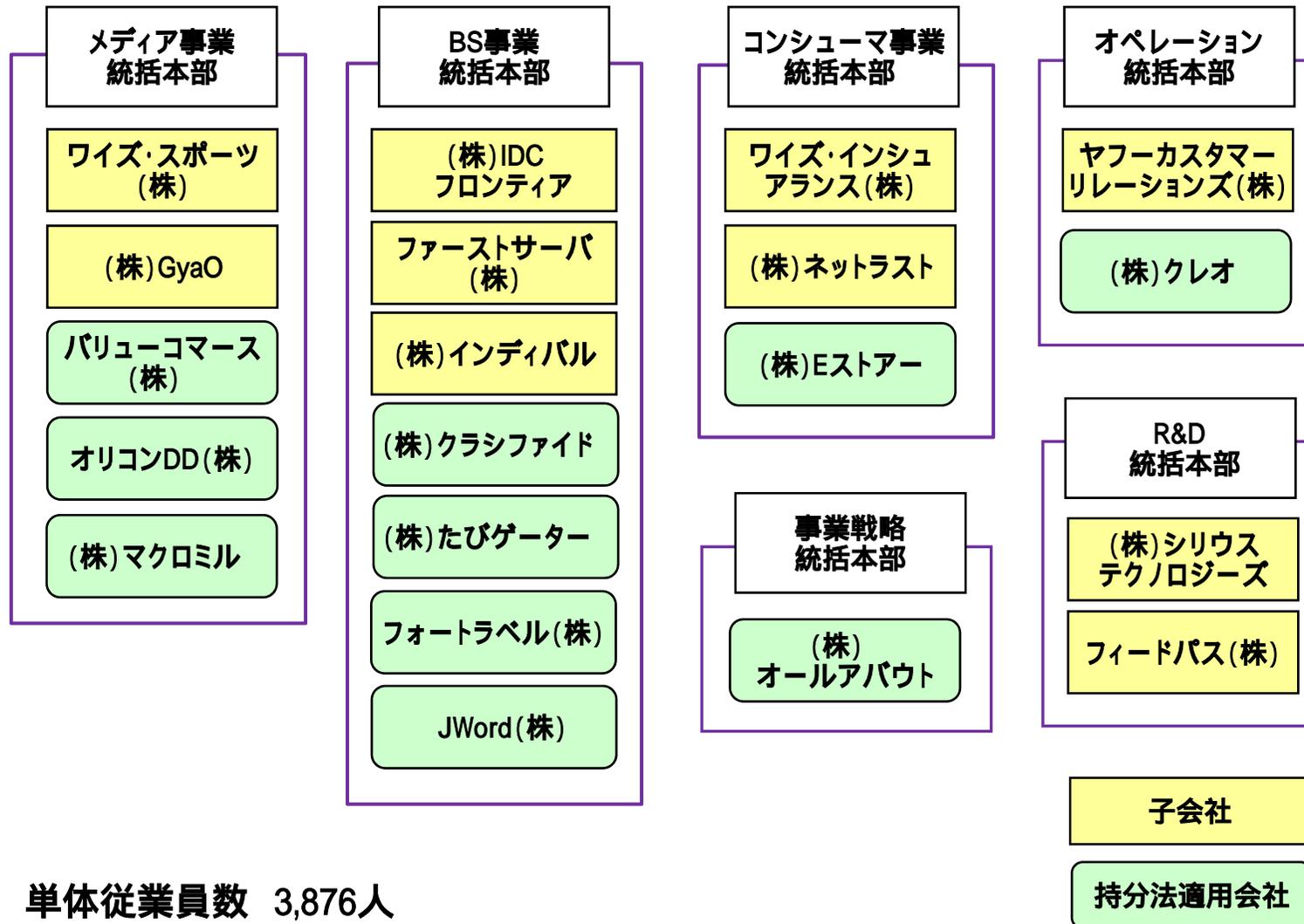


*CEO = Chief Executive Officer
 *CFO = Chief Financial Officer
 *COO = Chief Operating Officer
 *CSO = Chief Security Officer
 *CCO = Chief Compliance Officer
 *CTO = Chief Technology Officer
 *CIO = Chief Incubation Officer





主なグループ企業



単体従業員数 3,876人
連結従業員数 5,052人 (2011年6月末現在)





各セグメントに含まれる主な商品項目

メディア事業

広告関連

リスティング広告(広告会社経由)

ディスプレイ広告(バナー、テキスト、メール、映像)

BS事業

広告関連

リスティング広告(オンライン経由)

法人向けサービス

データセンター関連、「Yahoo!ウェブホスティング」、「Yahoo!トラベル」等

情報掲載サービス

「Yahoo!不動産」、「Yahoo!リクナビ」等

コンシューマ事業

コマース関連

「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」のテナント料・システム利用料
決済関連、有料デジタルコンテンツ等

会員サービス

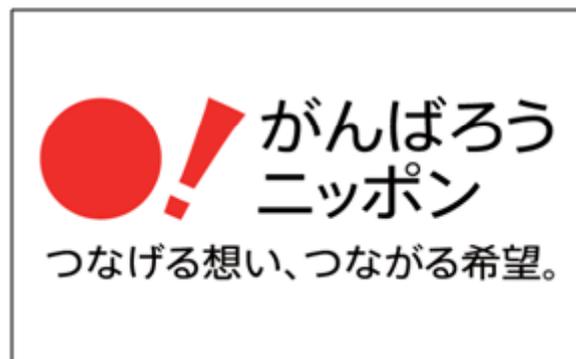
「Yahoo!プレミアム」、「Yahoo! BB」ISP料金、「Yahoo!パートナー」等

広告関連

ディスプレイ広告等

その他

「Yahoo! BB」インセンティブ等



当グループのWeb上のIR情報は、以下のURLをご参照ください。

<http://ir.yahoo.co.jp/>